

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用予定事業（実施計画）

（単位：千円）

実施計画 No	事業名称	事業概要 (①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	総事業費
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 53800世帯×70千円 事務費 81867千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（53800世帯）	3,847,867
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等6400世帯×100千円 事務費 17,953千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 6,400世帯	657,953
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（子ども加算）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数 8,000人×50千円 事務費 12,101千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等） 業委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税の子育て世帯：3,900世帯 R5年度分の住民税均等割のみ課税の子育て世帯：500世帯	412,101
5	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（調整給付）【物価高騰対策給付金】	①物価高騰対策として行う個人住民税の調整給付・定額減税に向けた市税システム改修 ②委託料 ③システム改修費（事務費（委託料）63,000千円） ④個人住民税課税者 【令和6年度へ明許繰越予定】	63,000
19	学校給食費高騰対策事業	①食材の価格高騰に伴い、福山市の学校給食事業を運営している福山市学校給食会へ事業運営費を補填し、保護者の負担軽減を図る ②③ 保護者負担の軽減対応 47,000千円 うち幼稚園・小学校給食分 4～9月分 5,800千円（2.44円/食） 10～3月分 26,200千円（10.07円/食） うち中学校給食分 4～9月分 1,900千円（1.72円/食） 10～3月分 13,100千円（10.77円/食） ※教職員分を含まない ④市民	47,000
20	保育施設等給食材料費高騰対策事業	①食材の価格高騰に伴う保護者の負担を増大をさせないための事業を実施 ②給食費の物価上昇分 ③私立49,500千円 （県補助見込額23,595千円） ※公立保育士等分を含まない ④市内の私立保育施設	49,500
21	省エネ家電買替支援事業	①物価高騰を契機とした省エネ家電への買い替えに対するニーズを受け、家庭の省エネ家電への買替支援事業を実施 ②③ 補助金230,000千円、事務費（委託料）18,000千円 ④市民 【令和6年度へ明許繰越予定】	248,000

実施計画 No	事業名称	事業概要 (①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	総事業費
22	介護サービス事業所等応援事業	①物価高騰に伴う事業者負担軽減を実施するもの ②応援金 ③ 施設系サービス 定員60人以上 400千円×30所 12,000千円 定員59人以下 300千円×44所 13,200千円 居住系サービス 定員30人以上 300千円×64所 19,200千円 定員29人以下 200千円×300所 60,000千円 通所系サービス 定員30人以上 200千円×96所 19,200千円 定員29人以上 100千円×158所 15,800千円 訪問系サービス 30千円×348所 10,440千円 給付事務費 会計年度任用職員給料2か月分等 435千円 (県補助見込額74,964千円) ④市内の介護サービス事業所等	150,275
23	介護サービス事業所等食材料費補助	①物価高騰に伴う食材料費の上昇分の補填を実施 ②補助金 ③施設数142所 食材料費の物価高騰分(1食当たり17円) 5,380人×17円×3食×183日(R5.10~R6.3) 50,212千円 給付事務費 郵便料 12千円 (県補助見込額25,112千円) ④市内の介護サービス事業所等	50,224
24	障がい福祉サービス事業所等応援事業	①原油価格及び物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所等を支援するために応援金を支給 ②③ ・応援金支給額 83,400千円 施設・入所系サービス 300千円又は400千円 11所 日中活動・通所系サービス 100千円又は200千円 410所 居住支援系サービス 100千円又は200千円 113所 訪問・相談系サービス 30千円 400所 給付事務費 会計年度任用職員給料2か月分等 347千円 (県補助見込額41,700千円) ④市内の障がい福祉サービス事業所等	83,747
25	障がい福祉サービス事業所等食材料費補助	①物価高騰に伴う食材料費の上昇分の補填を実施 ②補助金 ③施設・入所系サービス 11所 食材料費の物価高騰分(1食当たり17円) 465人×17円×3食×183日(R5.10~R6.3) 4,340千円 (県補助見込額2,170千円) ④市内の障がい福祉サービス事業所等	4,340
26	私立保育所等応援事業	①物価高騰に伴う事業者負担軽減を実施 ②応援金 ③定員19人以下 70千円×54施設 定員20~99人 150千円×40施設 定員100~199人 200千円×44施設 定員200人以上 300千円×9施設 (県補助見込額8,625千円) ④私立保育施設等	21,280

実施計画 No	事業名称	事業概要 (①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	総事業費
27	私立幼稚園応援事業	①物価高騰に伴う事業者負担軽減を実施 ②応援金 ③ 定員20～99人 150千円×1施設 定員100～199人 200千円×3施設 定員200人以上 300千円×1施設 (県補助見込額525千円) ④新制度移行幼稚園	1,050
28	漁業用燃油価格高騰対策事業	①物価高騰の影響を受ける漁業者を支援するため、燃料高騰額の一部を補助 ②③ 補助額：国が定める漁業分野における燃料高騰単価の2/3 対象期間：令和5年10月～令和6年3月(6か月) 積算：補助単価 31.94円/ℓ × 2/3 = 21.29円/ℓ 補助金 21.29円/ℓ × 392ℓ × 6ヵ月 × 120人 = 6,009千円 事務費 1,000円/件 × 120人 = 120千円 ④市内の漁業協同組合の正組合員で、漁船を個人で所有している者(国・県の支援策の対象者を除く) <b>【令和6年度へ明許繰越予定】</b>	6,129
29	施設園芸用燃油価格高騰対策事業	①エネルギーコストの上昇に対し、経営への影響が特に大きい施設園芸農家を支援するため、暖房用燃料の価格高騰分の一部を補助するもの ②③ 補助額：燃料高騰分の2/3 対象期間：令和5年10月～令和6年3月(6か月) 補助単価：24.3円/ℓ (A重油) 高騰額36.5円 × 2/3 上限額：145,800円/10a 24.3円/ℓ × 6,000ℓ/10a 補助金：6,000千円 ÷ 24.3円/ℓ × 2,250ℓ/10a × 1,100a ④認定農業者又は市内で10a以上の加温栽培を行う施設園芸農家(市内加温施設面積1,100a) <b>【令和6年度へ明許繰越予定】</b>	6,000
30	生産性向上支援事業費補助	①物価高騰等の影響を受けている市内中小事業者に対して、生産性を向上させ、業況の好転を図るための設備投資等に必要経費の一部を補助 ②③ 補助額：上限600千円(補助率2/3) 積算：補助金 600千円 × 400社 240,000千円 事務費 15,174千円(需用費12千円, 役務費68千円, 委託料12,000千円, 会計年度任用職員人件費3,094千円) ④条件を満たす中小事業者 <b>【令和6年度へ明許繰越予定】</b>	255,174
31	L P ガス料金高騰対策支援事業	①LPガス料金上昇の影響を受ける市内中小事業者の負担軽減を実施 ②令和5年7月～令和6年4月に使用したLPガス使用量にかかる経費への補助金 ③1㎡あたり25円の補助、1事業所あたり上限25万円 応援金 25(円) × 220(㎡) (第1弾LPガス応援金使用量平均) × 10か月 × 1,500事業所 = 82,500千円 事務費13,004千円(委託料：12,365千円, 会計年度任用職員人件費624千円, その他事務費15千円) (県補助見込額47,752千円) ④中小事業者 <b>【令和6年度へ明許繰越予定】</b>	95,504

実施計画 No	事業名称	事業概要 (①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	総事業費
32	二酸化炭素排出管理支援事業	①物価高騰に対応するため, 中小事業者がCO2排出量管理システムを導入する費用等の一部を補助 ②補助金 ③ 対象経費: (1) CO2排出量管理システム利用料 (2) (1) に附随して対策提案等を受ける場合のコンサルタント料 補助額: 上限 (1) (2) 合計250千円 (補助率2/3) 積算: 補助金 250千円×50件 12,500千円 ④中小事業者 <b>【令和6年度へ明許繰越予定】</b>	12,500
33	貸切バス旅行商品造成支援事業	①物価高騰により, 経営に大きな影響が出ている市内の貸切バス事業者や旅行会社に対し, 落ち込んだ観光需要の早期回復を図るため, 貸切バスを活用した旅行商品の造成及び販売を支援 ②③助成金25,000千円 事務費(委託料) 3,800千円 ④旅行会社 <b>【令和6年度へ明許繰越予定】</b>	28,800
34	公共交通燃油価格高騰対策支援事業	①物価高騰対策として, 公共交通に係る燃油費高騰額相当分の一部を補助 ②燃油費高騰緊急支援金 ③バス1,714千円, 航路438千円 (令和6年1月~令和6年3月分) ④市内バス事業者, 市内航路事業者	2,152
35	食料品価格高騰対策(市民病院)	①医療提供体制安定のため, 病院事業会計に繰り出し, 食料品価格高騰の影響を補助 ②負担金 ③6,400円×2期×506床=6,477千円 ④市民病院	6,477